

内外情勢の回顧と展望

平成25年（2013年）1月

公安調査庁

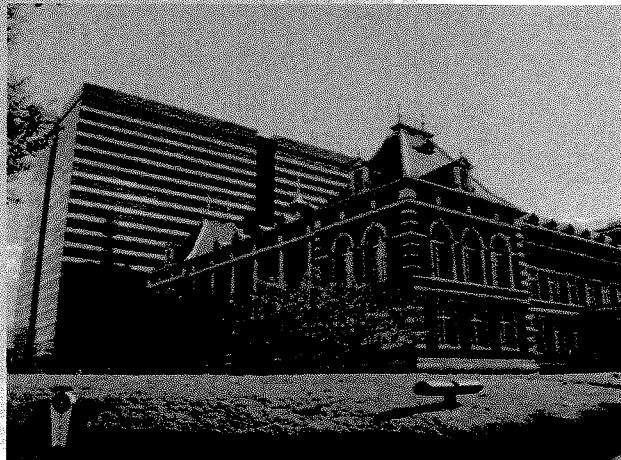
Public Security Intelligence Agency

はしがき

公安調査庁は、「破壊活動防止法」と「無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律」(団体規制法)に基づいて、オウム真理教に対する観察処分を実施するなど、団体規制及び規制のための調査を行うとともに、我が国情報コミュニティの一員として、国際テロや北朝鮮情勢など国内外の情報の収集・分析に取り組んでいます。

この「内外情勢の回顧と展望」(平成25年版)は、平成24年における内外公安動向を回顧し(11月末現在)、今後を展望したものであり、本書が国内外の治安情勢を理解する一助となることを願ってやみません。

なお、本文中、特に断りのない限り、「〇月」との表記は、原則として平成24年(2012年)の当該月を指し、本文に記載した人物の肩書きは、当時のものとしています。



写 真 奥：公安調査庁(東京・霞が関 中央合同庁舎6号館)
写真手前：赤れんが棟(法務省旧本館)

「内外情勢の回顧と展望」は、公安調査庁ウェブサイトでも御覧になれます。

<http://www.moj.go.jp/psia/>

目 次

■ 第1 平成24年の公安情勢の概況	1
■ 第2 平成24年の国際情勢	3
■ 1 北朝鮮・朝鮮総聯	3
(1)金正恩体制が始動、権力基盤の強化を図る北朝鮮	
(2)核・ミサイル問題で進展が見られず、停滞が続く米朝関係	
(3)李明博政権の交代を見据え、韓国への強硬姿勢を続ける北朝鮮	
(4)「遺骨問題」に前向きな姿勢を示し、4年ぶりに日朝政府間協議に応じた北朝鮮	
(5)金正恩体制下での「新たな全盛期」を目指し、思想と組織の強化に取り組む朝鮮総聯	
■ 2 中国	15
(1)尖閣諸島「領有権問題」で強く反発、「核心的利益」として対日強硬姿勢を鮮明化	
(2)活発な周辺外交を展開するも、海洋権益をめぐり周辺国との摩擦激化	
(3)習近平指導部が発足、第18回党大会では党の求心力低下を懸念し“民意重視”を標榜	
(4)馬英九総統再選を受け、「平和統一」に向けた環境醸成を強化	
■ 3 ロシア	26
(1)プーチン大統領の求心力が低下する中、体制の安定に廣心	
(2)対中関係を軸に、アジア太平洋諸国との関係強化に取り組み	
(3)北方領土問題では、解決への意欲を示しつつも島の「自国領化」は推進	
■ 4 中東・北アフリカ	30
「アラブの春」の余波で混乱が続く中東・北アフリカ	
■ 5 國際テロ	32
(1)変化するアラブ情勢への適応図る「アルカイダ」とその関連組織	
(2)アフガニスタン、パキスタンでは、「タリバン」及びその支持勢力が活発な活動を継続	
(3)東南アジアではイスラム主義及び共産主義過激組織が脅威	
■ 6 我が国に対する有害活動	41
軍事転用可能物資・技術や重要情報の獲得を狙った懸念国などの活動が継続	

■ 第3 平成24年の国内情勢 44

■ 1 オウム真理教 44

- (1) 観察処分の期間更新(4回目)。依然として危険性を保持するオウム真理教
- (2) “麻原回帰”路線を徹底し結束強化を図る主流派
- (3) “麻原隠し”路線を貫き「脱麻原」を宣伝する上祐派

■ 2 社会的に注目を浴びた事象をめぐる諸団体の動向 57

- (1) 原発をめぐる諸団体の動向
- (2) 在日米軍やTPPなどをめぐる諸団体の動向

■ 3 過激派 61

- (1) 組織の拡大・強化に努めた過激派
- (2) 「よど号」グループ・日本赤軍の動向

■ 4 共産党 64

解散・総選挙を見据えて諸活動に力を注いだ共産党

■ 5 右翼団体 66

領土・外交を中心に様々な活動をした右翼団体

■ 卷末資料 最近の主要公安動向

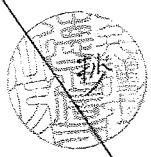
コラム

北朝鮮の「経済改革」について	5
北朝鮮が東南アジアとの関係強化を模索	7
李明博大統領の竹島訪問をめぐる北朝鮮の反応	9
朝鮮総聯議長について	14
「領有権問題」において“瓦解戦”を展開する中国	18
中国の南シナ海係争島しょの実効支配をめぐる主な動向	21
ロシアの北極海政策	28
イスラム冒とく映画を受け各国で抗議デモ	31
ナイジェリアの「ボコ・ハラム」	36
イスラエル権益に対するテロ事件が相次いで発生	40
イラン・北朝鮮の協力関係は継続	43
頻発するサイバー攻撃事案	43
事件から17年、オウム真理教特別手配被疑者全員が逮捕	47
主流派が麻原の著書を抜粋・編集した新刊書籍を出版	52
上祐史浩の“メディア戦略”的欺まん性	55
脱原発グループが経産省の敷地を不法占拠	58
過激派の活動スタイルの変化	62
領土をめぐり様々な動きが	68

第1 平成24年の公安情勢の概況

1 國際情勢

- (1) 北朝鮮は、2011年（平成23年）12月の金 正日総書記死去を受け、三男の金 正恩^{キム・ジョンウン}第1書記を中心とする新たな体制を発足させた。金第1書記は、「先軍政治」の踏襲を鮮明にしながら、食糧生産や首都整備に力を注ぐとともに、経済運営の改革に関する政策検討にも取り組んだ。対外的には、核・ミサイル問題をめぐり米国との間で成立した「2.29合意」にもかかわらず、「人工衛星」と称するミサイルの発射を強行したほか、米国の対北朝鮮「敵視政策」への非難や、「核抑止力」の強化を進めていく旨の主張を繰り返した。対韓関係では、12月の韓国大統領選挙を見据えて、李明博政権などに対する非難を継続する中、軍事攻撃を示唆するなど強硬姿勢を堅持した。中国との間では、経済特区の共同開発を引き続き推進したほか、ロシアとの間でも、累積債務の大幅削減に合意するなど、経済関係の拡大に取り組んだ。我が国に対しては、戦後北朝鮮に残された日本人遺骨の問題に関連し、約4年ぶりに政府間協議に応じたほか、我が国からの墓参団を受け入れた。
- (2) 中国は、我が国政府による尖閣諸島の取得・保有をめぐり、国際社会での対日批判や公船の海域派遣を執拗に繰り返すなど激しく反発し、文化交流の停止など過去には見られないほどの強硬姿勢を示した。南シナ海においても、係争国との間で摩擦事案を繰り返すなど海洋権益確保のための強硬姿勢を顕在化させた。国内では所得格差の拡大や汚職腐敗問題などの社会矛盾が噴出し、牽引力であった経済成長にも陰りが見える中、第18回党大会が開催され習近平新指導部^{しゅうきんぺい}が発足、民生改善や治安管理強化による社会秩序の安定を企図するものとみられる。
- (3) ロシアは、プーチン新政権が発足し、内政では世論懐柔と統制の両様の政策に取り組み、外交では対中関係を重視しつつ中国牽制^{けんせい}も企図しアジア太平洋諸国との関係強化を進展させた。我が国との関係では経済協力を求める一方でインフラ整備など北方領土の「自国領化」を推進した。
- (4) 中東・北アフリカでは、2010年（平成22年）12月に始まった「アラブの春」が、チュニジア、エジプト、リビアなどでの政権交代、シリアでの大きな混乱を始めとして、同地域の各国に多大な影響を与えた。



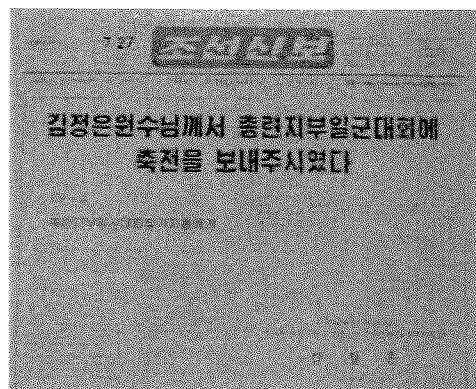
(5) 金正恩体制下での「新たな全盛期」を目指し、思想と組織の強化に取り組む朝鮮総聯

- 金正恩を「卓越した領導者」として掲げ、「偉大性」学習・宣伝活動を推進—
- 許宗萬新議長の下、活動基盤の強化を企図して「支部競争」、「模範創造運動」に注力—

◆金正恩書記に対する忠誠心の涵養を先課題として推進

朝鮮総聯は、金正日総書記の死去（2011年（平成23年）12月）後、北朝鮮の最高指導者となった金正恩第1書記を「卓越した領導者」、「不世出の先軍靈将」などとした上で、金第1書記の「偉大性」についての学習・宣伝活動を展開し、活動家・会員の忠誠心の涵養を図った。

すなわち、4月以降、北朝鮮において金第1書記の談話や演説（「労作」）が相次いで公表されると、朝鮮総聯中央は地方組織に対し、それら「労作」の内容を一言漏らさず学習するよう指示した。また、7月に開催した「新たな全盛期開拓の跳躍台を築くための支部活動家大会」（「支部活動家大会」）に際し、北朝鮮から金第1書記名義の「祝電」が送付されると、これを「綱領的指針」と位置付けた上で、専従活動家に対し、その学習を指示した。さらに、非専従活動家に対しても、金第1書記の現地指導状況を紹介する映像資料や機関紙「朝鮮新報」記事などを鑑賞・朗読するよう指示した。



金正恩名義の「祝電」を第1面に掲載した「朝鮮新報」

これらの指示を受け、地方組織では、専従活動家を対象とした学習会を開催して「労作」の学習に取り組んだほか、各地で活動家会議を開催し、「祝電」に込められた金第1書記の思想や意義について学習・伝達を行った。

◆支部や分会などの再建・活性化に向けた取組み強化

朝鮮総聯は、かねて金総書記の指示として、金日成主席生誕100周年となる2012年（平成24年）に「在日朝鮮人運動の新たな全盛期開拓の跳躍台を築く」との目標を掲げ、支部や分会といった「基層組織」の再建・活性化に取り組んできたところ、金総書記の死去を受け、「基層組織」の強化を「遺

訓」として掲げ、活動家に取組強化を指示した。

すなわち、朝鮮総聯中央は、金総書記の死去1周年（12月）に向けて、支部の活性化を目的とする「総聯の新たな全盛期開拓の跳躍台を築くための支部競争」（「支部競争」）を3月に提起し、以降、地方組織に対し、支部常任委員会の正常化や管下分会の80%活性化など10項目から成る「競争項目」の達成に向けて取り組むよう督励した。

また、7月には、分会の再建・活性化を目的とした「新たな全盛期愛族愛国模範創造運動」（「模範創造運動」）を提起し、分会委員会及び分会学習会の月例開催や会員への北朝鮮訪問奨励など10項目から成る目標に沿って、2015年（平成27年）まで同運動を展開する旨明らかにした。

さらに、5月に就任した許宗萬議長の下、これら運動の盛り上げを図るため、7月に「支部活動家大会」を、10月に「総聯分会代表者大会－2012」を開催して活動家を激励するとともに、中央幹部を地方に派遣し、地方本部や支部、分会を直接指導・督励させるなどして取組強化を図った。



「分会代表者大会-2012」の案内ビラ

●【高校無償化】適用に向け取組を強化

朝鮮総聯は、我が国政府の「高校無償化」措置に関し、かねて朝鮮人学校生徒への適用を実現すべく諸活動に取り組んできたところ、2月から3月までの間、日本人支援者らを前面に出して「無償化」適用を求める集会や街頭署名運動などを集中的に実施した。また、7月から9月までを「無償化」適用実現のための「3か月集中戦」期間に設定し、主として朝鮮人学校の教職員、父兄、生徒らを動員して、各地で街頭宣伝活動を繰り広げたほか、我が国政府や政界関係者に対する要請活動などを行い、早期の適用を改めて求めた。

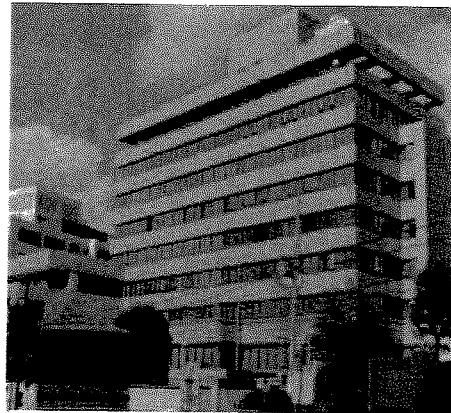
また、自治体から朝鮮人学校への補助金について、大阪府と大阪市が補助金の不交付を決定した（3月）ことを受け、9月20日、大阪朝鮮学園が両自治体を相手取り、補助金交付再開などを求める訴訟を大阪地裁に提起するとともに、記者会見を行い、不交付の「不当性」を訴えた。

●【朝鮮中央会館の競売】開催を受けて水面にて封印作業を実施

朝鮮総聯中央からの債権回収を進める整理回収機構（RCC）は、朝鮮中央会館の競売に向けた「土地建物所有権確認等請求訴訟」を提起していたところ、6月27日、同訴訟の上告審においてRCC側の勝訴が確定したことを受け、

7月10日，競売手続を申立て，同12日，東京地裁が競売開始を決定した。

こうした状況を受けて，朝鮮総聯は，日朝協議の進展などによる政治決着に期待を抱きつつ，朝鮮中央会館の使用継続に向け，RCCとの和解を模索しながら，競売手続が期間入札に至った場合に備えて支援者や資金の確保に取り組んだ。一方，組織内では，「日本当局の政治弾圧」などと説明し，我が国政府に非難の矛先を向けることで，活動家や会員の引締めを図った。



朝鮮中央会館（東京都千代田区）

◆第2回全体会大会に向けて、最高機関・組織の体制に注目◆

朝鮮総聯は，今後とも「新たな全盛期開拓」に向けた金第1書記の「偉大性」学習・宣伝活動及び「基層組織」強化を進めていくとみられる。特に，2013年（平成25年）には，朝鮮総聯の最高決議機関である全体大会（3年に1度開催）が許宗萬議長就任後初めて開催される予定であることから，北朝鮮に対して「成果」をアピールすべく，更に取組を強化することが見込まれる。

また，「高校無償化」や朝鮮中央会館をめぐる問題については，今後の総聯組織の帰すうに多大な影響を及ぼすものであることから，我が国政局の推移も慎重に見極めつつ，各界への各種働き掛けを継続していくものとみられる。

コラム 朝鮮総聯議長について

- 朝鮮総聯は，1955年（昭和30年）5月の結成時から1957年（昭和32年）10月まで，複数の議長で構成される「議長団」による指導体制を探っていた。その後，一時，首席議長制を経て，1958年（昭和33年）5月に開催した第4回全体会大会から現行の議長・副議長制に移行した。
- 初代議長には，結成時から議長を務めてきた韓徳鉢^{ハン・ドクス}（ソ・マンスル）が就任し，2001年（平成13年）2月に94歳で死去するまで議長職にあった。第2代議長には，第1副議長を務めていた徐萬述^{ソ・マンスル}が就任し，同年5月から2012年（平成24年）2月に84歳で死去するまで議長職にあった。
- 朝鮮総聯は，徐萬述の死去後，議長職を空席のままにしていたが，金第1書記から指導があったとして，5月に中央委員会第3回会議拡大会議を招集し，許宗萬責任副議長を第3代議長に選出した。
- 許宗萬議長については，北朝鮮追従姿勢や独断専行ぶりに嫌悪感を示す活動家・会員の存在も伝えられるが，許宗萬は，2008年（平成20年）頃から自宅療養中の徐萬述に代わって実質的に議長職を代行していたことなどもあり，同人の議長就任に反発する動きは表面化しなかった。